

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	50,418,637			46,782,637	実質収支比率			9.9
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	47,656,429	44,207,131	経常収支比率	85.5	83.9	(91.0)	(91.5)	
					首都	×	歳入歳出差引	2,762,208	2,575,506	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,418	42,669	標準財政規模	27,676,703	27,557,178			
					中部	○	実質収支	2,741,790	2,532,837	財政力指数	0.89	0.89			
人口	27年国調(人)	139,462	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	208,953	277,385	公債費負担比率	12.7	15.3			
	22年国調(人)	143,249			山振	×	積立金	19,832	344,581	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.6			低開発	×	線上償還金	704	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	142,016	第1次	22年国調	2,238	17年国調	2,699	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	138,888		3.1	3.6			実質単年度収支	229,489	621,966	実質公債費比率	7.8	8.4		
	27.01.01(人)	143,008	第2次	26,824	28,300			基準財政収入額	17,722,521	17,290,455	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	139,962		37.6	37.5			基準財政需要額	19,930,001	19,339,513					
	増減率(%)	-0.7	第3次	42,198	44,390			標準税収入額等	22,596,607	22,283,011					
	うち日本人(%)	-0.8		59.2	58.8			経常経費充当一般財源等	24,007,380	23,293,222					
面積(km <sup>2</sup> )	70.31						歳入一般財源等	36,987,368	32,609,238						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,984														
世帯数(世帯)	50,648														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,356,641	49,910,236				
	市区町村長	1	8,840		一般職員	654	2,137,272	3,268	うち公的資金	42,246,592	43,014,903				
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,377,462	3,783,274				
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	47	162,479	3,457	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,900		教育公務員	41	123,952	3,023	土地開発基金現在高	2,107,101	2,114,636				
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,492,781	5,472,949				
	議会議員	19	4,018		合計	695	2,261,224	3,254	積立金現在高	1,316,920	533,223				
					ラスパイレシ指数				100.5	減債基金	7,760,100	5,449,496			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(13) 志太広域事務組合(一般会計)	(20) 焼津市振興公社	(※3)								
(2) し原処理事業特別会計		(6) 駐車場事業特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 温泉事業特別会計	(14) 志太広域事務組合(看護会計)	(21) 焼津水産振興センター									
(3) 土地取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計			(15) 駿遠学園管理組合	(22) 焼津市土地開発公社	○								
(4) 港湾事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23) 志太勤労福祉サービスセンター									
					(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)										
					(18) 静岡地方税滞納整理機構										
					(19) 静岡県大井川広域水道企業団										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,849,258	41.4	19,534,792	74.1	普通税	19,574,103	93.9	75,569
地方譲与税	389,792	0.8	389,792	1.5	法定普通税	19,574,103	93.9	75,569
利子割交付金	39,062	0.1	39,062	0.1	市町村民税	8,608,634	41.3	75,569
配当割交付金	109,149	0.2	109,149	0.4	個人均等割	259,016	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	115,440	0.2	115,440	0.4	所得割	7,040,727	33.8	-
地方消費税交付金	2,831,860	5.6	2,831,860	10.7	法人均等割	346,486	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	962,405	4.6	75,569
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,593,109	46.0	-
自動車取得税交付金	100,002	0.2	100,002	0.4	うち純固定資産税	9,559,751	45.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	300,743	1.4	-
地方特例交付金	102,888	0.2	102,888	0.4	市町村たばこ税	1,071,617	5.1	-
地方交付税	3,342,269	6.6	2,825,849	10.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,825,849	5.6	2,825,849	10.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	516,419	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,275,155	6.1	-
(一般財源計)	27,879,720	55.3	26,048,834	98.8	法定目的税	1,275,155	6.1	-
交通安全対策特別交付金	31,336	0.1	31,336	0.1	入湯税	36,251	0.2	-
分担金・負担金	470,302	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	694,642	1.4	78,002	0.3	都市計画税	1,238,904	5.9	-
手数料	478,047	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,737,044	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	65,098	0.1	65,098	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,712,865	5.4	-	-	合計	20,849,258	100.0	75,569
財産収入	380,999	0.8	50,722	0.2				
寄附金	3,840,643	7.6	-	-				
繰入金	547,035	1.1	-	-				
繰越金	2,575,506	5.1	-	-				
諸収入	2,227,900	4.4	101,113	0.4				
地方債	2,777,500	5.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.4	-	-				
歳入合計	50,418,637	100.0	26,375,105	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.7	95.5	98.8	95.5
(%)	年	98.6	94.4	98.6	94.4
		98.7	95.9	98.8	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,463,324	実質収支	392,171
下水道	1,325,925	再差引収支	392,171
病院	1,187,364	加入世帯数(世帯)	21,066
観光施設	28,641	被保険者数(人)	35,163
上水道	17,474	被保険者	99
国民健康保険	956,459	1人当り	99
その他	2,947,461	保険税(料)収入額	88
		国庫支出金	291
		保険給付費	291

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	291,972	0.6	-	291,972	
総務費	6,873,993	14.4	87,092	6,071,421	
民生費	13,642,506	28.6	49,743	6,663,069	
衛生費	5,502,539	11.5	186,850	4,845,241	
労働費	1,240,839	2.6	-	65,618	
農林水産業費	710,037	1.5	120,796	601,035	
商工費	2,602,375	5.5	1,004	2,456,793	
土木費	5,478,279	11.5	2,811,054	3,687,800	
消防費	2,696,639	5.7	591,982	2,094,662	
教育費	3,881,135	8.1	488,973	2,745,867	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,724,271	9.9	-	4,701,682	
諸支出金	11,844	0.0	11,844	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,656,429	100.0	4,349,338	34,225,160	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,341,157	38.5	11,874,935	11,798,527	42.0
人件費	5,387,083	11.3	4,757,363	4,681,889	16.7
うち職員給	3,748,107	7.9	3,316,201	-	-
扶助費	8,229,803	17.3	2,415,890	2,415,660	8.6
公債費	4,724,271	9.9	4,701,682	4,700,978	16.7
元利償還金	4,724,271	9.9	4,701,682	4,700,978	16.7
内 うち元金	4,331,095	9.1	4,312,109	4,311,405	15.4
訳 うち利子	393,176	0.8	389,573	389,573	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,965,934	52.4	20,630,457	12,208,853	43.5
物件費	8,738,755	18.3	6,985,834	4,620,431	16.5
維持補修費	821,364	1.7	658,533	596,232	2.1
補助費等	5,012,927	10.5	4,538,901	3,895,913	13.9
うち一部事務組合負担金	2,354,284	4.9	2,354,193	2,180,506	7.8
繰出金	5,258,486	11.0	4,547,654	3,096,277	11.0
積立金	3,612,776	7.6	3,558,341	-	-
投資・出資金・貸付金	1,521,626	3.2	341,194	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,349,338	9.1	1,719,768	-	-
うち人件費	593,284	1.2	583,624	-	-
普通建設事業費	4,349,338	9.1	1,719,768	-	-
うち補助	2,030,292	4.3	232,968	-	-
うち単独	2,142,764	4.5	1,439,318	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,656,429	100.0	34,225,160	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	49,844	47,134	2,710	2,690	502	47,034	
2し原処理事業特別会計	450	428	22	22	-	-	
3土地取得事業特別会計	48	48	0	0	27	-	
4港湾事業特別会計	461	431	30	30	184	1,322	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81一般会計等(総計)	50,419	47,656	2,762	2,742		48,357	実質赤字額

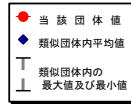
※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1国民健康保険事業特別会計	17,177	16,785	392	392	949	-	-	-	
2駐車場事業特別会計	14	13	1	1	-	-	-	-	
3介護保険事業特別会計	10,211	10,014	197	197	1,465	-	-	-	
4後期高齢者医療事業特別会計	1,364	1,323	42	42	225	-	-	-	
5水道事業会計	2,339	1,966	373	2,285	9	5,409	38	法適用企業	
6病院事業会計	11,893	11,770	124	3,791	847	2,016	1,113	法適用企業	
7公共下水道事業特別会計	2,716	2,696	19	19	1,326	14,616	11,883	法非適用企業	
8温泉事業特別会計	54	53	1	1	29	-	-	法非適用企業	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									

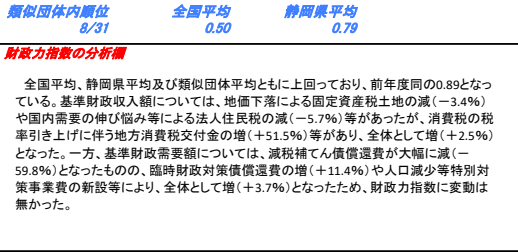
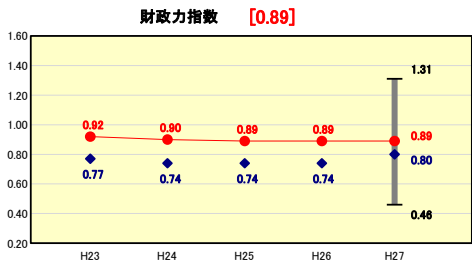
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	142,016	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	138,888	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	50,418,637	千円	7.8	%
歳出総額	47,656,429	千円	21.3	%
実質収支	2,741,790	千円		
標準財政規模	27,676,703	千円		
地方債現在高	48,356,641	千円		

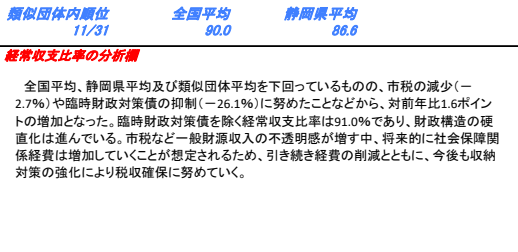
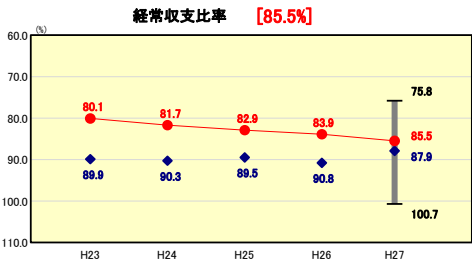


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

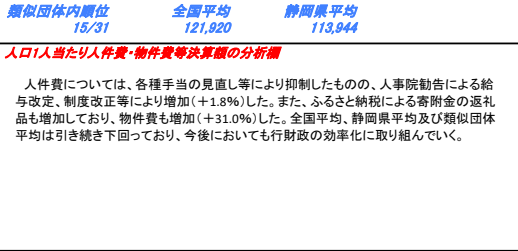
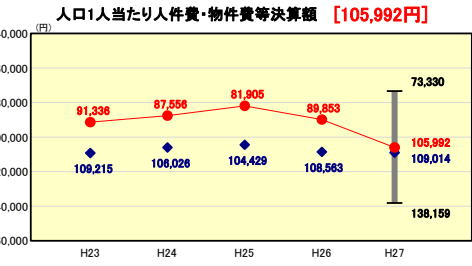
#### 財政力



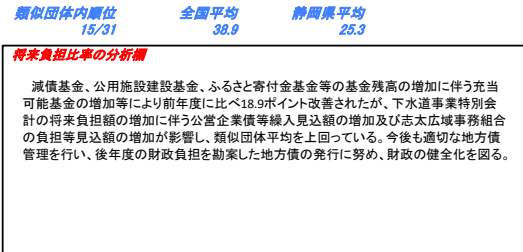
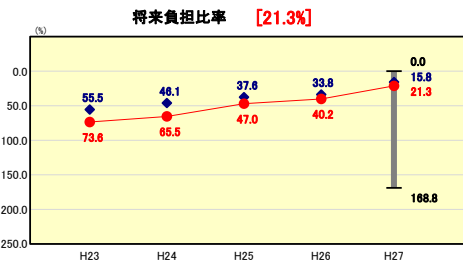
#### 財政構造の弾力性



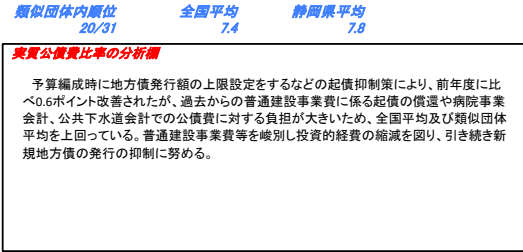
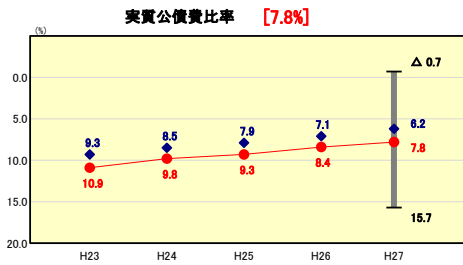
#### 人件費・物件費等の状況



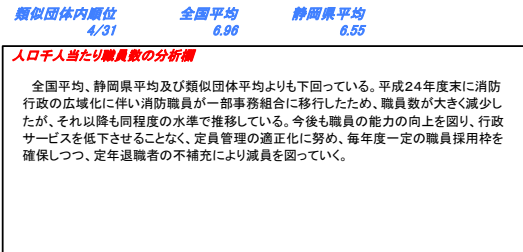
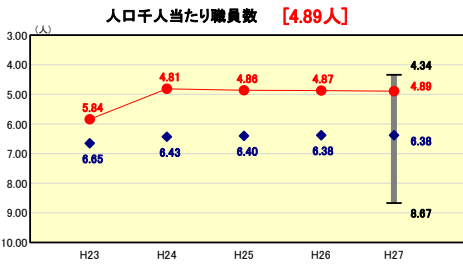
#### 将来負担の状況



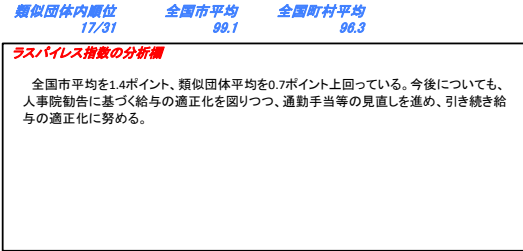
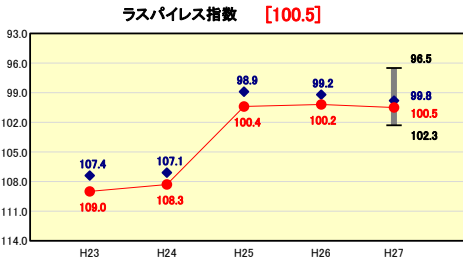
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

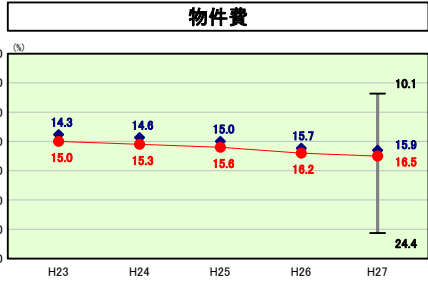
静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

人口	142,016	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	138,888	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	50,418,637	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	47,656,429	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,741,790	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,676,703	千円			



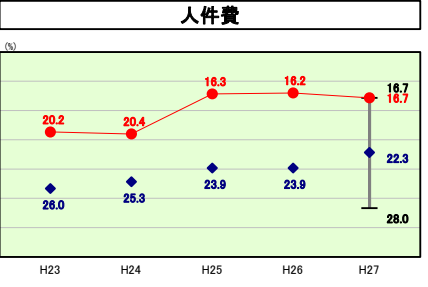
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/31 全国平均 14.3 静岡県平均 15.3

#### 物件費の分析欄

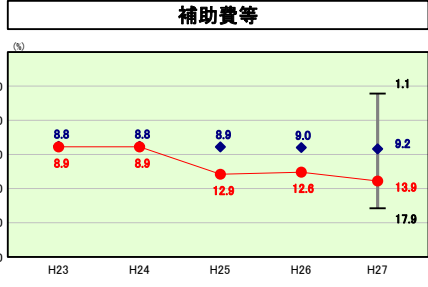
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.6ポイント高い16.5%で、前年度の16.2%から0.3ポイント増加している。物件費等の合計額はふるさと納税に関する事業により増加したが、歳出合計も増額となったことから、全体に占める割合が大きく変わらなかったことが要因である。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者制度の導入をさらに推進することで委託料等の増加する可能性も考えられるが、総合的な経費の削減に努める。



類似団体内順位 1/31 全国平均 23.3 静岡県平均 23.1

#### 人件費の分析欄

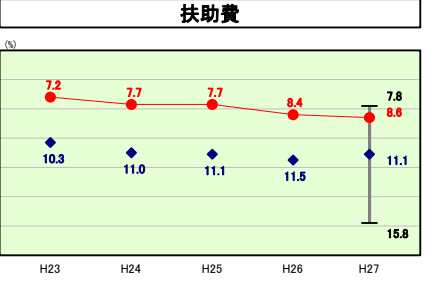
人件費に係る経常経費比率は、類似団体内の最小値である16.7ポイントで、前年度同様に低い水準を維持している。今後も引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/31 全国平均 10.0 静岡県平均 8.4

#### 補助費等の分析欄

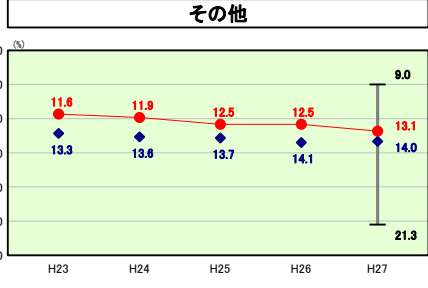
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.7ポイント高い13.9%で、前年度の12.6%から1.3ポイント増加している。斎場建て替え等による志太広域事務組合分担金や企業誘致による産業立地促進事業の増額などがあり、補助費等の占める割合が増加したことが要因である。今後も行財政改革に継続して取り組み、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準の明確化など透明性の確保に努める。



類似団体内順位 3/31 全国平均 11.8 静岡県平均 9.4

#### 扶助費の分析欄

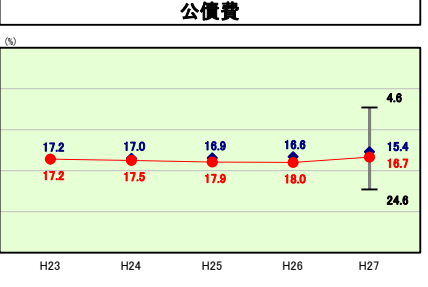
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して2.5ポイント低い8.6%で前年度からは0.2ポイント増加している。扶助費合計額は増額(+3.0%)だが、歳出合計も増額(+3.1%)となったことから、会計全体に占める割合が大きく変わらなかったことが要因である。扶助費のうち、臨時特別給付金事業や臨時福祉給付金事業等は減少しているものの、民間保育所給付事業や障害児通所支援事業等が増加したことが影響している。将来に向かって社会福祉関連経費は増加傾向にあるが、資格審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減に努める。



類似団体内順位 15/31 全国平均 13.2 静岡県平均 12.9

#### その他の分析欄

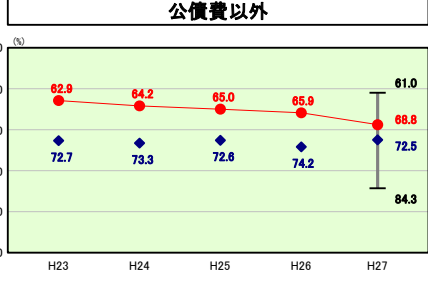
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.9ポイント低い13.1%で、前年度の12.5%から0.6ポイント増加している。財政調整基金元金積立金の減額があったものの、ふるさと納税寄付金元金積立金や国民健康保険繰出金の増額等があったことが要因である。今後も特別会計への繰出しについては、使用料等の見直しによる歳入の確保及び経費の削減に取り組み、一般会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 17/31 全国平均 17.4 静岡県平均 17.5

#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.3ポイント高い16.7%で、前年度の18.0%から1.3ポイント増加している。公債費合計額が減少、歳出合計が増加となったことなどから公債費の占める割合が減少したことが要因である。地方債残高は減少しているものの、区画整理事業など大規模な継続事業や、今後、公共施設等の整備が想定されるため、引き続き計画的な借入れや繰上償還の実施により公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 8/31 全国平均 72.6 静岡県平均 69.1

#### 公債費以外の分析欄

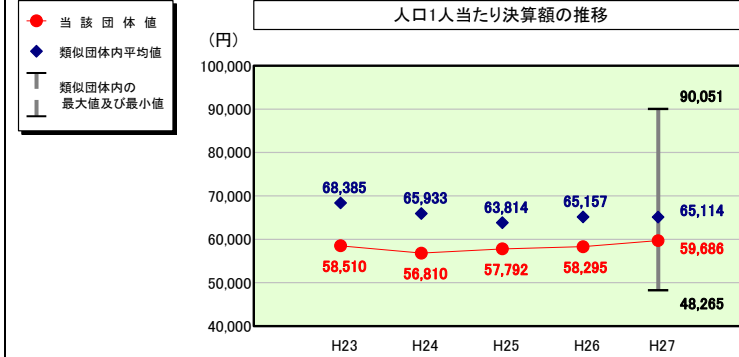
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.7ポイント低い68.8%で、前年度の65.9%から2.9ポイント増加している。要因は主に会計全体のうち物件費及び補助費等の占める割合が増えたことによるものである。各費目経費について今後も適正な管理を図り歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県焼津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

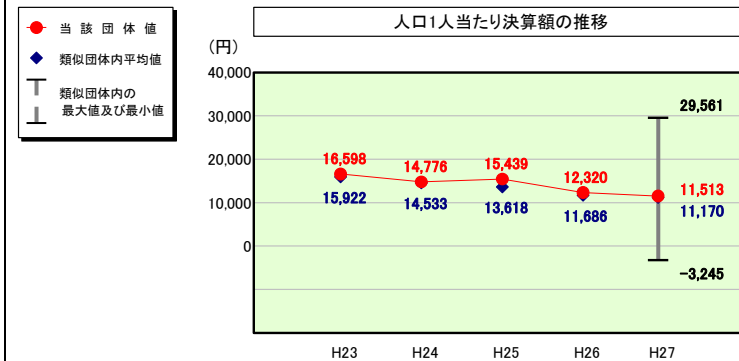
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,387,083	37,933	56,521	▲ 32.9
賃金(物件費)	886,933	6,245	5,094	▲ 22.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,175,774	8,279	3,978	▲ 108.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	555,123	3,909	1,244	▲ 214.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	366,083	2,578	2,228	▲ 15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	593,284	4,178	1,508	▲ 177.1
▲退職金	▲ 487,864	▲ 3,435	▲ 5,476	▲ 37.3
合計	8,476,416	59,686	65,114	▲ 8.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.89	6.38	▲ 1.49
ラスパイレス指数	100.5	99.8	▲ 0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

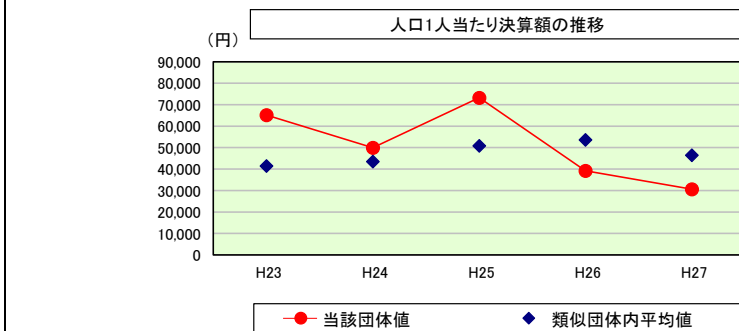


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,724,271	33,266	35,579	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,480,707	10,426	12,310	▲ 15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,912	380	1,635	▲ 76.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,600	18	609	▲ 97.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 977,165	▲ 6,881	▲ 7,873	▲ 12.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,649,252	▲ 25,696	▲ 31,099	▲ 17.4
合計	1,635,073	11,513	11,170	▲ 3.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	9,298,844	65,131	8.5	41,433	▲ 21.2	29.7
うち単独分	4,526,260	31,703	8.5	22,351	▲ 30.7	39.2
H24	7,218,788	49,942	▲ 23.3	43,493	5.0	▲ 28.3
うち単独分	2,960,733	20,483	▲ 35.4	23,254	4.0	▲ 39.4
H25	10,544,840	73,260	46.7	50,840	16.9	29.8
うち単独分	3,108,664	21,597	5.4	25,367	9.1	▲ 3.7
H26	5,611,236	39,237	▲ 46.4	53,605	5.4	▲ 51.8
うち単独分	2,233,335	15,617	▲ 27.7	28,343	11.7	▲ 39.4
H27	4,349,338	30,626	▲ 21.9	46,440	▲ 13.4	▲ 8.5
うち単独分	2,142,764	15,088	▲ 3.4	27,658	▲ 2.4	▲ 1.0
過去5年間平均	7,404,609	51,639	▲ 7.3	47,162	▲ 1.5	▲ 5.8
うち単独分	2,994,351	20,898	▲ 10.5	25,395	▲ 1.7	▲ 8.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

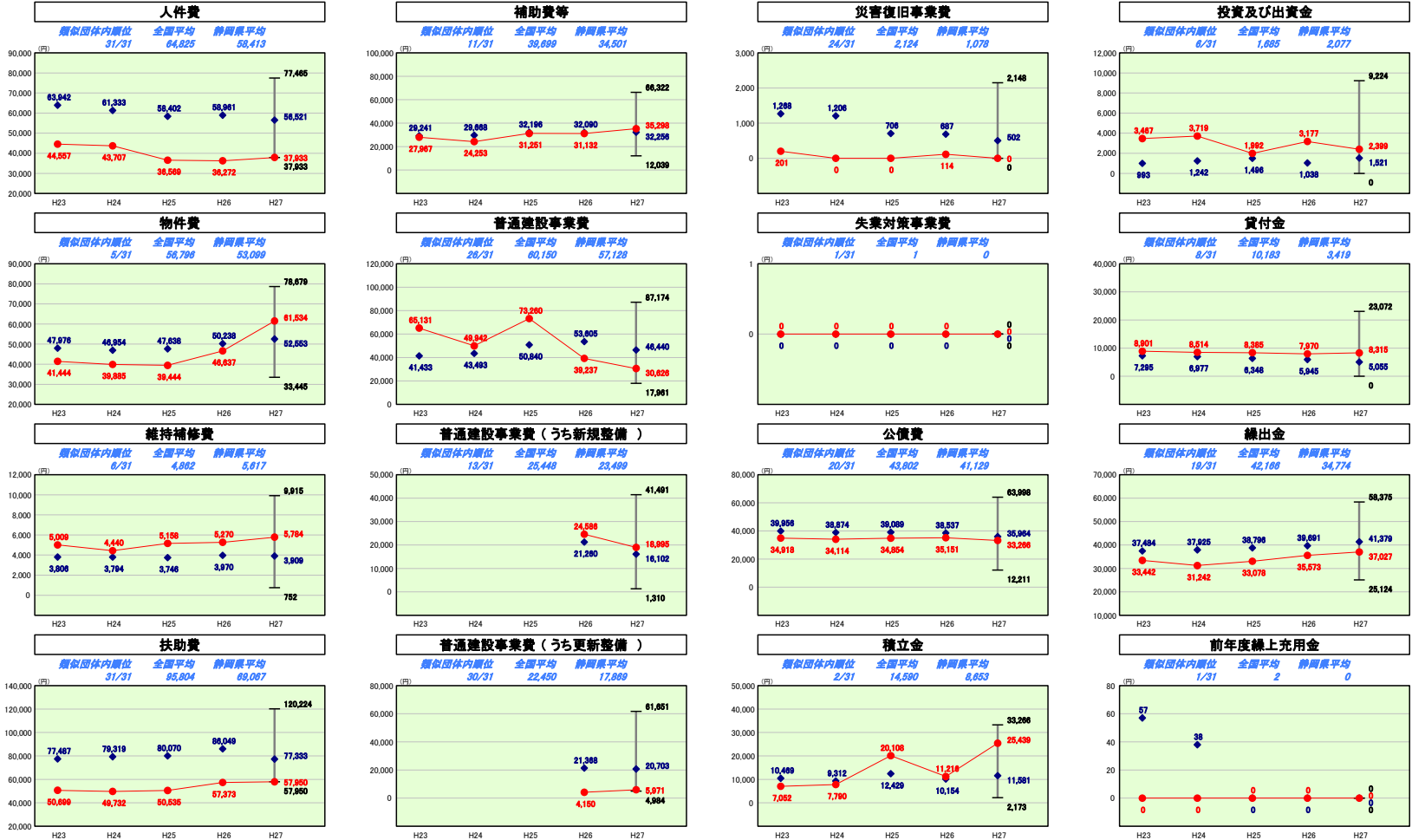
平成27年度

静岡県焼津市

人口	142,016	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	138,888	人(H28.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実	公	債	費	比	率	7.8 %
歳入総額	50,418,637	千円	待	来	負	担	比	率	21.3 %
歳出総額	47,056,428	千円	市	町	村	類	型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	2,741,790	千円	(	年	度	毎	)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政収支	27,678,703	千円							
地方債現在高	48,356,641	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析圖**  
 人件費は住民1人当たり37,933円となっており、類似団体と比較して最も低く抑えられている。また、扶助費も住民1人当たり57,950円と最も低く抑えられており、行財政改革への取り組み、適正執行や助成費の見直し等により経費の削減に努めたことが要因である。物件費と積立金は前年度から大きく増加しており、物件費で22.5ポイント、積立金で126.8ポイント増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことに伴うものであり、寄附金の返礼品の増加により物件費が増加している。また、寄附金については基金へ積立しているため、積立金の増加の要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

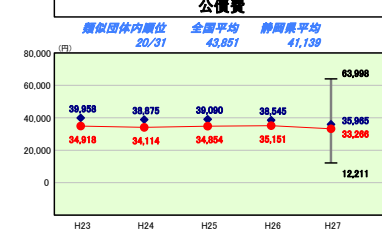
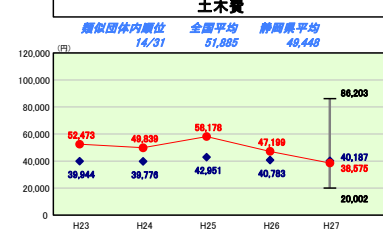
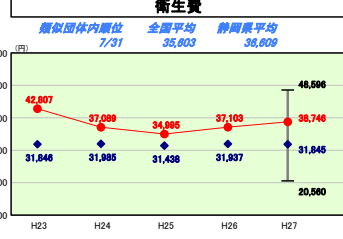
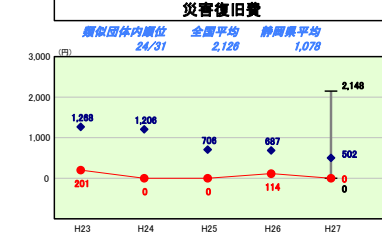
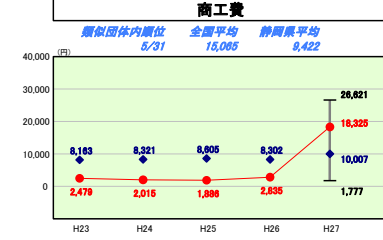
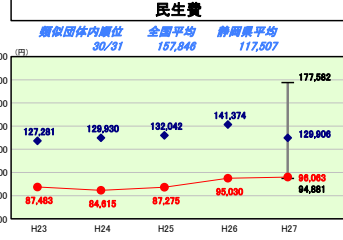
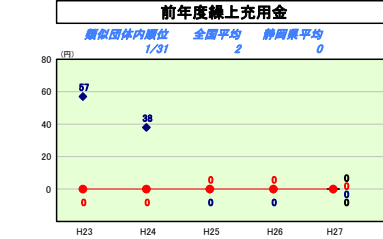
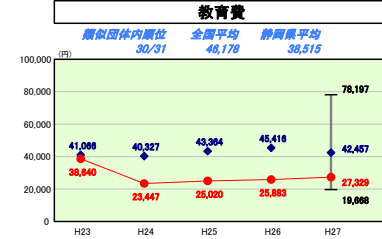
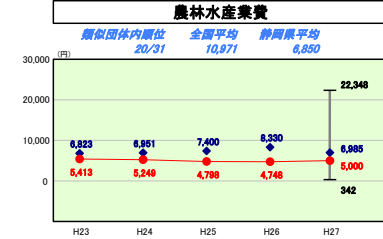
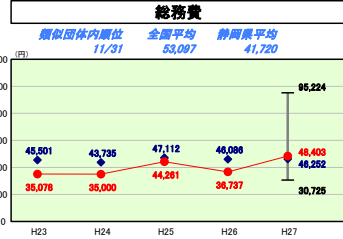
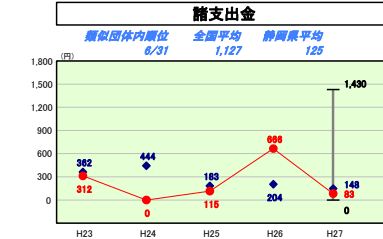
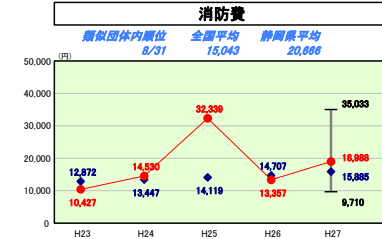
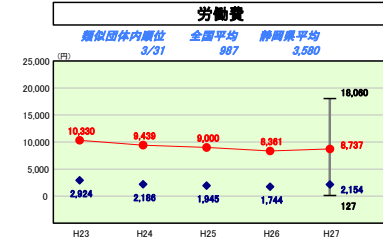
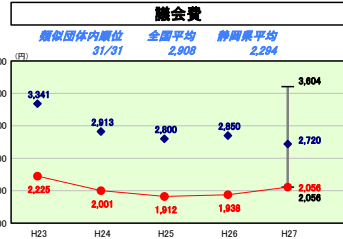
平成27年度

静岡県焼津市

人口	142,016	人(28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	138,888	人(28.1.1現在)	連	実	赤	字	比	率	-
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実	公	債	費	比	率	7.8
歳入総額	50,418,637	千円	待	来	負	担	比	率	21.3
歳出総額	47,656,428	千円	市	町	村	類	型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実収支	2,741,790	千円	(	年	度	毎	)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-2
標準財政規模	27,678,703	千円							
地方債現在高	48,356,641	千円							

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

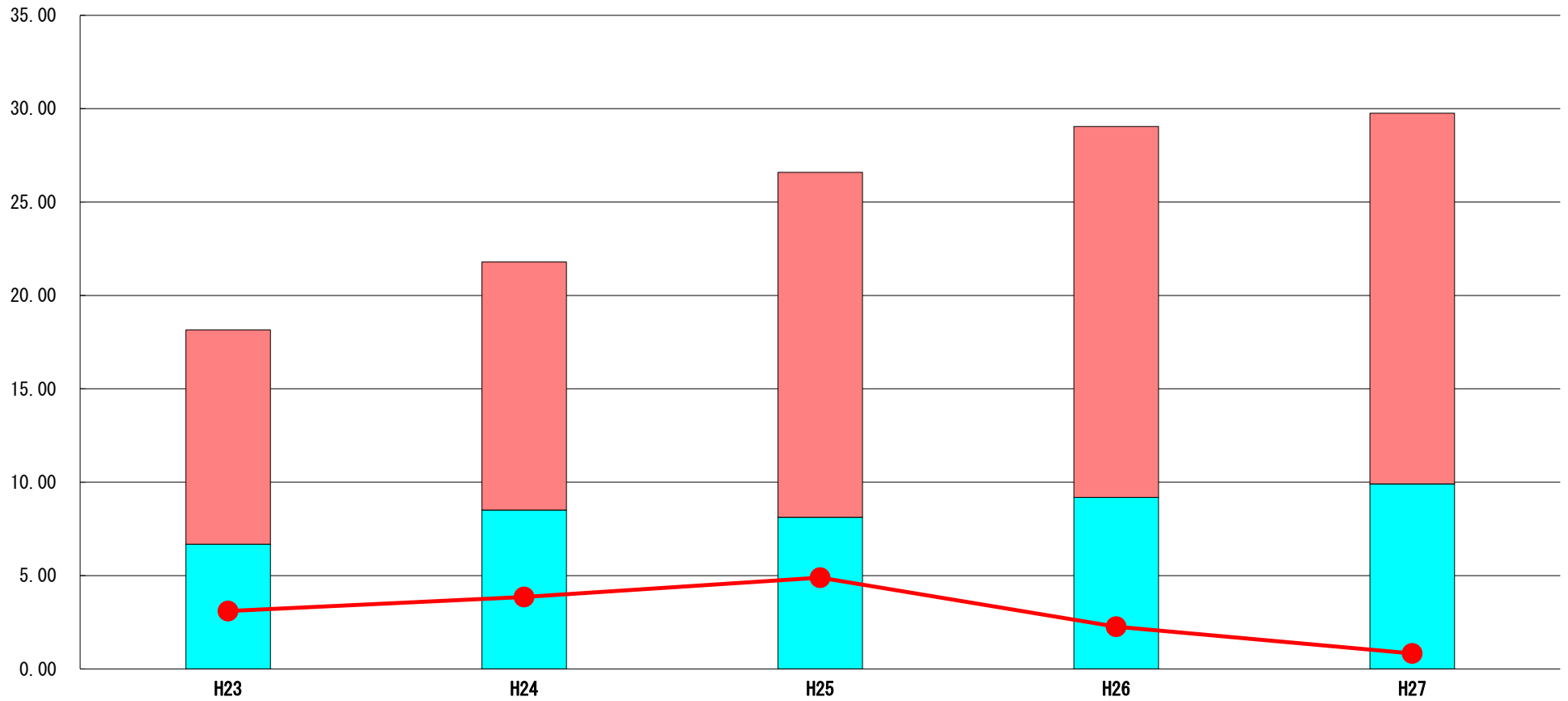
議会費は住民1人当たり2,056円となっており、類似団体と比較して最も低い水準となっている。また、民生費も住民1人当たり96,063円と類似団体内で二番目に低い水準となっており、行財政改革への取り組み、適正執行や助成費の見直し等により経費の削減に努めたことが要因である。教育費も低い水準となっているが、平成23年度まで集中的に行ってきた教育施設の老朽化・耐震化対策が完了したことが要因となっている。逆に、類似団体内で平均よりも高い水準で推移しているのが衛生費と労働費となっている。衛生費は、ごみ処理を広域化することで効率化を行っているが、施設の老朽化による施設整備費が増加している。また、労働費は住宅及び教育資金の貸し付け事業を行っており、高い水準の要因となっている。商工費は住民1人当たり18,325円となっており、前年度決算額と比較すると120.7ポイント増と大きく増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことに伴うものであり、寄附金の返礼品が増加したことが要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.47	13.28	18.47	19.86	19.85
 実質収支額		6.68	8.51	8.12	9.19	9.91
 実質単年度収支		3.10	3.85	4.89	2.26	0.83

### 分析欄

○財政調整基金残高  
平成27年度は20百万円の基金を積み立てた。

○実質収支額  
歳出全体の抑制などにより平成27年度は標準財政規模に対し9.91%となった。

○実質単年度収支  
財政調整基金について平成26年度が345百万円積み立てたのに対し、27年度は20百万円だったことから実質単年度収支は前年度より少ない標準財政規模比0.83%となった。

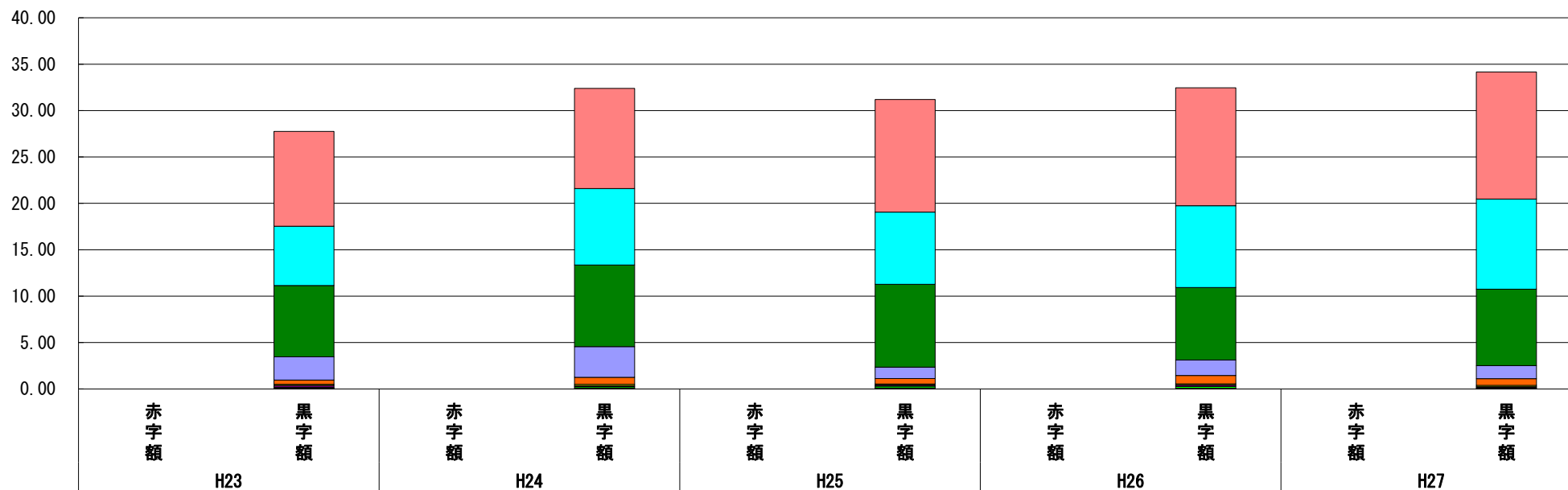
○今後の対応  
将来的に収支の伸びは期待できず、財政状況の厳しい状態が続くことを見込んでおり、今後も財政計画に基づき歳出削減等の適切な財政調整基金残高の確保に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		10.22	10.80	12.14	12.70	13.69
一般会計		6.39	8.23	7.79	8.82	9.71
水道事業会計		7.68	8.80	8.92	7.81	8.25
国民健康保険事業特別会計		2.51	3.30	1.22	1.67	1.41
介護保険事業特別会計		0.46	0.76	0.59	0.90	0.71
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.14	0.12	0.13	0.15
港湾事業特別会計		0.21	0.13	0.11	0.15	0.10
し尿処理事業特別会計		0.07	0.14	0.20	0.21	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.09	0.11	0.06	0.07

### 分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計においてはいずれも黒字である。平成21年度から平成23年度までであった病院会計の基準外の経営支援金は平成24年度以降はなく、他の会計についても健全な財政運営に努めている。

○今後の対応

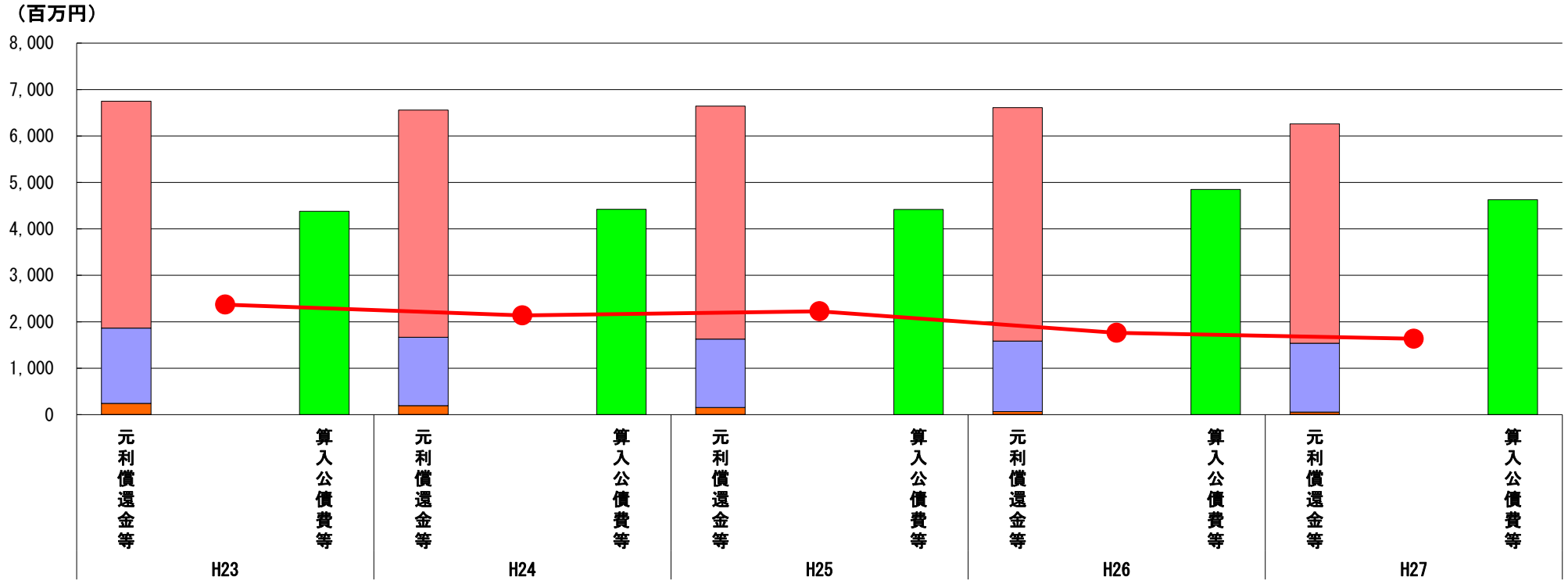
各会計において、使用料等の見直し及び歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県焼津市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,887	4,891	5,017	5,027	4,724
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,619	1,475	1,472	1,520	1,481
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		240	190	151	62	54
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,380	4,422	4,419	4,849	4,627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,369	2,137	2,224	1,763	1,635

**分析欄**

元利償還金については、利率見直しによる長期債利子償還金の減等により、平成27年度は前年度比303百万円の減となった。

早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

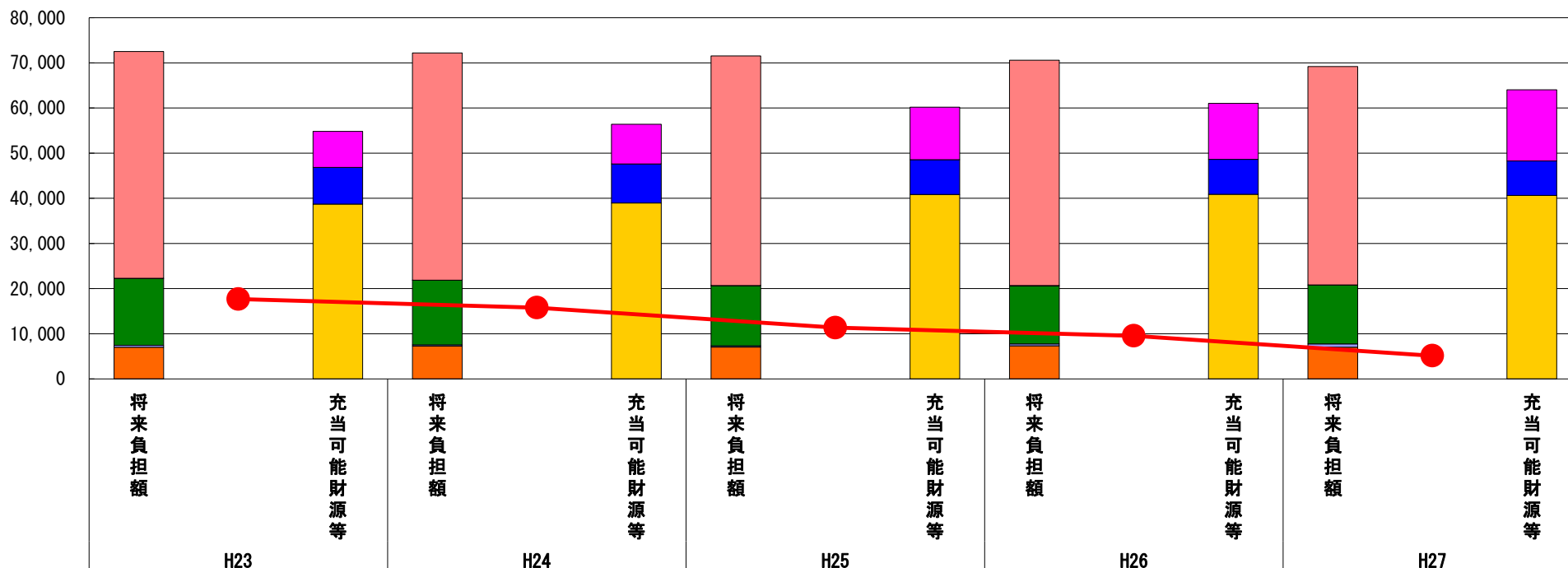
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,211	50,322	50,859	49,910	48,357
	債務負担行為に基づく支出予定額		48	21	19	27	25
	公営企業債等繰入見込額		14,810	14,313	13,337	12,909	13,034
	組合等負担等見込額		436	294	282	422	740
	退職手当負担見込額		7,005	7,251	7,050	7,324	7,025
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,967	8,790	11,624	12,429	15,782
	充当可能特定歳入		8,141	8,663	7,720	7,745	7,639
	基準財政需要額算入見込額		38,716	38,965	40,839	40,873	40,630
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,687	15,784	11,363	9,544	5,130

## 分析欄

地方債の現在高は減少、公営企業債繰入見込額、組合等負担等見込額及び退職手当見込額は増加したが、全体としては将来負担額は前年度に比べ1,411百万円減少した。  
 充当可能基金などの増加により、充当可能財源等が3,004百万円増加したことなどから、将来負担比率の分子は前年度に比べ4,414百万円減となっている。  
 早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県焼津市

人口	142,016	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	138,888	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	50,418,637	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	47,656,429	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	2,741,790	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-2	
標準財政規模	27,676,703	千円			
地方債現在高	48,356,641	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率

実質公債費比率

分析欄

公営企業債繰上見込額、組合等負担等見込額及び退職手当見込額が増加したが、地方債の現在高は減少したことにより、全体として将来負担額が減少したため将来負担比率は減少した。また、利率見直しによる長期債利子償還金の減等により、実質公債費比率も減少した。類似団体内平均よりも高い水準となっているが、同様の推移で減少しているため、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	73.6	65.5	47.0	40.2	21.3
	実質公債費比率	10.9	9.8	9.3	8.4	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県焼津市

人口	142,016	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,868	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	50,418,637	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	47,656,429	千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実質収支	2,741,790	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	27,676,703	千円			
地方債残高	48,356,641	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県焼津市

人口	142,016	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,868	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	50,418,637	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	47,656,429	千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実質収支	2,741,790	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	27,676,703	千円			
地方債残高	48,356,641	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄